

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 622・2019/03/19～2019/03/25

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于修改部分行政法规的决定..... 2
- 商务部等五部门关于开展 2019 年外商投资企业年度投资经营信息联合报告的通知..... 2
- 财政部、国家税务总局、海关总署关于深化增值税改革有关政策的公告..... 3
- 国家税务总局关于深化增值税改革有关事项的公告..... 4
- 国家外汇管理局关于印发《跨国公司跨境资金集中运营管理规定》的通知..... 4
- 全国市场监督管理总局、海关总署关于免于办理强制性产品认证工作有关安排的公告.. 5
- 上海市人民政府关于印发《本市贯彻〈关于支持自由贸易试验区深化改革创新若干措施〉实施方案》的通知..... 5
- 上海市人民政府关于进一步深化科技体制机制改革增强科技创新中心策源能力的意见..... 5

二、最新资讯

- 《家用汽车产品修理、更换、退货责任规定》
公开征求意见..... 6
- 上海发布 34 项轻微违法违规经营行为免予
行政处罚清单..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 行政法規の一部改正に関する國務院による決定 2
- 2019 年外商投資企業年度投資經營情報共同報告實施に関する商務部等 5 部門による通知.. 2
- 増値税改革推進に関する政策についての財政部、国家稅務總局、稅關總署による公告..... 3
- 増値税改革推進関連事項についての国家稅務總局による公告..... 4
- 「多国籍企業によるクロスボーダー資金集中運營管理規定」公布に関する国家外貨管理局による通知..... 4
- 強制性製品認證免除に係る作業手配に関する全國市場監督管理總局、稅關總署による公告. 5
- 『『自由貿易試驗区における改革・革新措施推進を後押しするための若干措置』貫徹のための實施方案』公布に関する上海市人民政府による通知..... 5
- 科學技術體制改革をさらに推進し、科學技術イノベーションセンターのイノベーション創出力を強化することに関する上海市人民政府による意見 5

二、新着情報

- 「家庭用自動車製品の修理、交換、返品責任規定」がパブリックコメントを募集している..... 6
- 上海市で行政処罰が免除される 34 項目の軽微な法律違反・規則違反経営行為リストが公示された..... 6

一、最新中国法令

● 国务院关于修改部分行政法规的决定

- 【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 709 号
 【发布日期】2019-03-18
 【实施日期】2019-03-18
 【内容提要】国务院根据《国务院机构改革方案》，以及推进“放管服”改革的部署，对 49 部行政法规的部分条款予以修改。

取消部分行政许可事项
- 修改国际海运条例，取消外商投资经营国际船舶运输等 7 项业务审批。 - 修改道路运输条例，取消 4.5 吨及以下普通货运从业资格和车辆营运证。
优化审批流程
修改企业法人登记管理条例和合伙企业登记管理办法，取消在报刊上刊登营业执照作废声明的有关规定。
优化涉外技术转让环境
- 修改技术进出口管理条例，删去技术进口合同有效期内改进技术成果权属等规定。 - 修改中外合资经营企业法实施条例，删去技术转让协议期限一般不超过 10 年等规定。
取消有关证明事项
略。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-03/18/content_5374723.htm

● 商务部等五部门关于开展 2019 年外商投资企业年度投资经营信息联合报告的通知

- 【发布单位】商务部等五部门
 【发布日期】2019-03-19
 【内容提要】根据该通知：
- 在中国境内依法设立并登记注册的外商投资企业，应于 2019 年 04 月 01 日至 06 月 30 日期间，登录“[全国外商投资企业年度投资经营信息联合报告应用](#)”，填报 2018 年度投资经营信息。

一、最新中国法令

● 行政法规の一部改正に関する国务院による決定

- 【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第 709 号
 【発布日】2019-03-18
 【実施日】2019-03-18
 【概要】国务院は「国务院機構改革方案」、及び「行政簡素化・権限委譲、規制緩和と管理の結合、サービス最適化」改革の推進に向けて、49 件の行政法規における一部条項を改正した。

一部の行政許可事項廃止
- 国際海運条例を改正し、外国投資者が投資し経営する国際船舶運輸等 7 項目の業務に対する審査許可を廃止した。 - 道路運輸条例を改正し、4.5 トン以下の普通貨物輸送取扱資格証及び車両運行証を廃止した。
審査許可手続きの最適化
企業法人登記管理条例及びパートナーシップ企業登記管理弁法を改正し、刊行物上に営業許可証無効についての声明を掲載することに関する規定を廃止した。
涉外技術譲渡環境の最適化
- 技術輸出入管理条例を改正し、技術輸入契約の有効期間内における改良された技術成果の権利帰属等に関する規定を削除した。 - 中外合弁経営企業法实施条例を改正し、技術譲渡協議書の期間は一般的に 10 年を超えない等に関する規定を削除した。
証明事項の廃止
省略

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-03/18/content_5374723.htm

● 2019 年外商投资企业年度投资经营情報共同報告実施に関する商務部等 5 部門による通知

- 【発布機関】商務部等 5 部門
 【発布日】2019-03-19
 【概要】本通知によると、以下の通りである。
- 中国国内で法に依拠し設立され、登記登録している外商投資企業は 2019 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間において、「[全国外商投资企业年度投資經營情報共同報告アプリケーション](#)」にアクセスし、2018 年度投資經營情報を記入の上報告しなけ

- 2019 年度设立的外商投资企业，自下一年度起填报企业年度投资经营信息。
- 参加联合年报的外商投资企业名录和企业所填报的投资经营信息，根据《企业信息公示暂行条例》应向社会公示的，将通过“[全国外商投资企业年度投资经营信息联合报告信息公示平台](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201903/20190302844518.shtml)”向社会公示。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201903/20190302844518.shtml>

● 财政部、国家税务总局、海关总署关于深化增值税改革有关政策的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局、海关总署
 【发布文号】财政部、国家税务总局、海关总署公告 2019 年第 39 号
 【发布日期】2019-03-20
 【实施日期】2019-04-01
 【内容提要】根据该公告：

- 增值税一般纳税人发生增值税应税销售行为或者进口货物，原适用 16% 税率的，税率调整为 13%；原适用 10% 税率的，税率调整为 9%。
- 进一步扩大进项税抵扣范围，将旅客运输服务纳入抵扣，并把纳税人取得不动产支付的进项税由分两年抵扣改为一次性全额抵扣，增加纳税人当期可抵扣进项税。
- 主营业务为邮政、电信、现代服务和生活服务业的纳税人，可按进项税额加计 10% 抵减应纳税额。政策实施期限截至 2021 年底。
- 对政策实施后纳税人新增的留抵税额，符合相关条件的可申请退还。
- 相应调整部分货物服务出口退税率、购进农产品适用的扣除率等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201903/t20190320_3200168.html

ればならない。

- 2019 年度に設立された外商投資企業は、翌年度から企業年度投資経営情報を記入の上報告しなければならない。
- 年度共同報告に参加する外商投資企業の名簿及び企業の記入する投資経営情報を「企業情報公示暫定条例」に基づき一般公開する必要がある場合、「[全国外商投資企業年度投資経営情報共同報告情報公示プラットフォーム](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201903/20190302844518.shtml)」を通じて公示する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201903/20190302844518.shtml>

● 増値税改革推進に関する政策についての財政部、国家税務総局、税関総署による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局、税関総署
 【発布番号】財政部、国家税務総局、税関総署公告 2019 年第 39 号
 【発布日】2019-03-20
 【実施日】2019-04-01
 【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 増値税一般納税者による増値税課税販売行為又は貨物輸入に対して適用されていた 16% の税率を 13% の税率へと調整する。これまで 10% の税率が適用されていた場合、9% の税率へと調整する。
- 仕入税額の控除対象をさらに拡大し、旅客輸送サービスを控除対象へ組み入れ、納税者が不動産を取得するために支払った仕入税を 2 年に分けて控除していたのを一括して全額控除するようにし、納税者が当年度に控除可能な仕入税額を増やす。
- 主力業務が郵政、電気通信、現代サービス、生活サービス業である納税者は、仕入税額に 10% を加算し課税額から控除することができる。政策の実施期限は 2021 年末までとする。
- 政策実施後に納税者に新たに増えた繰越税額については、該当条件に適合する場合、還付を申請することができる。
- 一部の貨物サービスの輸出税還付率、農産品の仕入れに適用される控除率等を調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201903/t20190320_3200168.html

● 国家税务总局关于深化增值税改革有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2019 年第 14 号
 【发布日期】2019-03-21
 【实施日期】2019-04-01
 【内容提要】该公告对增值税改革后，纳税人开具发票衔接、不动产一次性抵扣、适用加计抵减政策所需填报资料等问题，进行进一步明确。

【法令全文】请点击以下网址查看：
 国家税务总局公告 2019 年第 14 号
<http://www.chinatax.gov.cn/...>
 官方解读
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 国家外汇管理局关于印发《跨国公司跨境资金集中运营管理规定》的通知

【发布单位】国家外汇管理局
 【发布文号】汇发〔2019〕7 号
 【发布日期】2019-03-18
 【实施日期】2019-03-18
 【内容提要】该通知发布了修订后的《跨国公司跨境资金集中运营管理规定》，内容包括：

进一步简政放权
简化外债和境外放款登记管理，对跨境资金集中运营项下的外债和境外放款实行“一次性登记”。
扩充新的政策红利
允许跨国公司备案后直接开展资本项目收入结汇支付便利化改革试点，在相关资金结汇和支付使用时，无需事前逐笔提供真实性证明材料。
调整优化账户功能
跨国公司主办企业以国内资金主账户为主办理跨境资金集中运营各项业务，国内资金主账户为多币种（含人民币）账户，账户币种和数量均无限制。
其他
- 取消合作银行不超过 3 家的限制，取消企业在备案前“应明确外债、境外放款集中额度在各家开户银行的具体分配”限制。 - 取消手工报表，通过电子化手段及时采集相关数据。 - 加强事中事后监管。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.safe.gov.cn/safe/2019/0318/12717.html>

● 增值税改革推進関連事項についての国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2019 年第 14 号
 【発布日】2019-03-21
 【実施日】2019-04-01
 【概要】本公告では増値税改革後における、納税者発票発行の経過措置、不動産に適用される一括控除、並びに追加控除政策の適用を受けるために記入・提出する必要がある書類等について、さらに明確に定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 国家税務総局公告 2019 年第 14 号
<http://www.chinatax.gov.cn/...>
 公式解説
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 「多国籍企業によるクロスボーダー資金集中運営管理規定」公布に関する国家外貨管理局による通知

【発布機関】国家外貨管理局
 【発布番号】匯発〔2019〕7 号
 【発布日】2019-03-18
 【実施日】2019-03-18
 【概要】本通知では、改正後の「多国籍企業クロスボーダー資金集中運営管理規定」を公布している。以下の内容が含まれる。

行政機構簡素化・権限委譲をさらに推進する
外債及び海外貸付登記管理を簡素化し、クロスボーダー資金集中運営項目下の外債及び海外貸付に対して「一括登記」を実行する。
政策による新たな恩恵
多国籍企業が届出後に実施する資本項目収入の人民元転及び海外送金に便宜を図るための改革試行措置を適用することを認め、当該資金の人民元転及び送金時に毎回、真実性を証明するための書類を提出しなくてよいものとする。
口座機能を調整・最適化する
多国籍企業の主幹企業が国内資金のメイン口座を主として、クロスボーダー資金集中運営に係る各業務を取り扱い、国内資金のメイン口座が複数の通貨（人民元を含む）を取り扱う口座である場合、口座の通貨及び数量を制限しないものとする。
その他
- 取引銀行は 3 社を超えないという制限を撤廃し、企業は届出前に「外債、海外貸付の集中限度額の各口座開設銀行における具体的割り当て状況を明確にしなければならない」という制限を撤廃する。 - 財務諸表を手作業で作成するのではなく、電子的手段でデータを適時収集するようにする。 - 事中・事後の監督管理を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.safe.gov.cn/safe/2019/0318/12717.html>

● 全国市场监督管理总局、海关总署关于免予办理强制性产品认证工作有关安排的公告

【发布单位】全国市场监督管理总局、海关总署
【发布文号】全国市场监督管理总局、海关总署公告〔2019〕13号

【发布日期】2019-03-20

【内容提要】根据该公告：

- 全国市场监督管理总局负责强制性产品认证制度的组织实施和监督管理工作。海关总署负责涉及强制性产品认证进口产品的验证工作。
- 在2019年03月31日以前，继续由各地海关依据机构改革前的工作职能核发免予办理强制性产品认证证明。
- 自2019年04月01日起，由市场监管部门承接免予办理强制性产品认证的相关工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/201903/t20190320_292207.html

● 強制性製品認証免除に係る作業手配に関する全国市場監督管理総局、税関総署による公告

【発布機関】全国市場監督管理総局、税関総署
【発布番号】全国市場監督管理総局、税関総署公告〔2019〕13号

【発布日】2019-03-20

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 全国市場監督管理総局が強制性製品認証制度の実施及び監督管理作業を行う。税関総署が、強制性製品認証に係る輸入製品の検証作業を行う。
- 2019年3月31日までは、各地の税関がこれまで通り機構改革前の役割に基づき、強制性製品認証免除についての証明を発行する。
- 2019年4月1日から、市場監督管理部門が強制性認証免除に係る作業を引き受ける。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/201903/t20190320_292207.html

● 上海市人民政府关于印发《本市贯彻〈关于支持自由贸易试验区深化改革创新若干措施〉实施方案》的通知

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府规〔2019〕12号
【发布日期】2019-03-22
【实施日期】2019-03-31

【内容提要】该方案从优化投资环境、提升贸易自由化便利化水平、推进金融开放创新、创新人力资源保障机制等方面提出若干59项措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw58462.html>

● 『『自由貿易試験区における改革・革新措置推進を後押しするための若干措置』貫徹のための実施方案』公布に関する上海市人民政府による通知

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府規〔2019〕12号
【発布日】2019-03-22
【実施日】2019-03-31

【概要】本方案では投資環境の最適化、貿易自由化・利便性向上、金融開放・革新の推進、人的資源保障メカニズム刷新等方面から59項目の措置を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw58462.html>

● 上海市人民政府关于进一步深化科技体制机制改革增强科技创新中心策源能力的意见

【发布单位】上海市人民政府
【发布日期】2019-03-20
【内容提要】该意见提出支持外资机构在沪开展科技创新活动等25项任务。

- 支持外商投资企业设立实验室、研发中心、创新中心、企业技术中心和博士后科研工作站，鼓励外资研发中心转型升级成为全球性研发中心。
- 对创新资源全球配置方面起关

● 科学技術体制改革をさらに推進し、科学技術イノベーションセンターのイノベーション創出力を強化することに関する上海市人民政府による意見

【発布機関】上海市人民政府
【発布日】2019-03-20
【概要】本意見では、外資系機構による上海での科学技術イノベーション活動等を後押しするなどの25項目の任務を掲げている。

- 外商投資企業が実験室、研究開発センター、イノベーションセンター、企業技術センター及びポストドクター科学研究所を設立することを支持し、外資系研究開発センターをグローバル研究開発センターへと昇格させることを奨励する。
- イノベーション資源配置のグローバル化

键节点作用的外资全球研发中心 and 具有独立法人资格的研发中心，给予跨国公司地区总部同等政策支持。

- 支持外资机构参与上海市研发公共服务平台、众创空间等建设，支持外商投资企业承担政府科研项目。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw58458.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 《家用汽车产品修理、更换、退货责任规定》公开征求意见

日前，国家市场监督管理总局组织对《家用汽车产品修理、更换、退货责任规定》进行了修订。现向社会公开征求意见（截止日期为 2019 年 04 月 13 日）。此次修订内容包括：

- 对家用电动汽车主要零件的三包责任作出规定；
- 进一步加大对消费者合法权益的保护力度。

（里兆律师事务所 2019 年 03 月 22 日编写）

- 上海发布 34 项轻微违法违规经营行为免予行政处罚清单

日前，上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局联合出台《市场轻微违法违规经营行为免罚清单》（官方渠道尚未发布全文内容，如需全文，请与我们联系）。市场主体发生符合规定情形的 34 项轻微违法违规经营行为可免予行政处罚，涉及市场监管（工商、质量技监、食品安全）、消防等多个行政执法领域。据悉，这是全国范围内首份省级跨领域轻微违法行为免罚清单。

で重要な役割を発揮する外資系グローバル研究開発センター及び独立法人資格を有する研究開発センターに対して、多国籍企業の地域本部と同等の政策支援を行う。

- 外資系機構が上海市研究開発公共服务平台プラットフォーム、ハッカースペース等の構築に参加することを支持し、外商投資企業が政府科学研究事業を引き受けることを支持する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw58458.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 「家庭用自動車製品の修理、交換、返品責任規定」がパブリックコメントを募集している

先頃、国家市場監督管理総局は、「家庭用自動車製品修理、交換、返品責任規定」を改正し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 4 月 13 日である）。今般の改正内容には以下のものが含まれる。

- 家庭用電気自動車主要部品に対する修理・交換・返品責任ついて、定めている。
- 消費者の適法権益保護をさらに強化する。

（里兆法律事務所が 2019 年 3 月 22 日付で作成）

- 上海市で行政処罰が免除される 34 項目の軽微な法律違反・規則違反経営行為リストが公示された

先頃、上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局が共同で「市場における軽微な法律違反・規則違反経営行為処罰免除リスト」（公式ルートでは全文内容が公開されていないため、全文が必要な場合、弊所にご連絡ください）を公示した。市场主体に規定の状況に合致する 34 項目の軽微な法律違反・規則違反経営行為が発生した場合、行政処罰を免除することができるものとし、市場監督管理（工商、品質技術監督、食品安全）、消防等複数の行政法執行対象分野に適用される。情報筋によると、様々な分野を対象とする軽微な違法行為に対する行政処罰免除リストが公示されたのは、省レベルでは今回が全国初の試みである

根据不予行政处罚的依据不同，免罚清单可分为两类：

第一类是根据《行政处罚法》第二十七条第二款的规定，不予行政处罚的事项，即由于违法行为轻微并及时纠正，没有造成危害后果，而不予行政处罚的事项，共计有 26 项。如：

- 违反《广告法》第九条第（三）项，广告中使用“国家级”、“最高级”、“最佳”等用语，但广告是在广告主自有经营场所或者互联网自媒体发布，且属于首次被发现的。
- 违反《无证无照经营查处办法》第二条，经营者未依法取得营业执照从事经营活动，但立案调查前已提交申请营业执照材料并通过审核的。

第二类是根据专门领域的法律法规规章的有关规定，可以不予行政处罚的事项，共 8 项。如，违反《公司登记管理条例》，公司未依法办理住所/经营范围变更登记，责令限期登记后及时登记的行为。

（里兆律师事务所 2019 年 03 月 22 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《外商投资法》带来哪些重要变化
- 增值税改革新政 4 月份起实施

とのこと。

行政処罰免除の根拠に基づき、処罰免除リストは以下の 2 つに大別される。

第一類は、「行政処罰法」第二十七条第二項の規定により行政処罰を与えない事項、即ち、違法行為が軽微であり、尚且つ速やかに是正しており、危害結果をもたらしていないために行政処罰を与えない事項であり、計 26 項目ある。例えば、以下のものがある。

- 「広告法」第九条第（三）号に違反し、広告において「国家級」、「最高級」、「最佳（最も良い）」等の用語を使用したものの、広告は広告主の自らの経営場所又はインターネット上のセルフメディアで配信し、尚且つ初めて発見されたものである場合。
- 「無許可経営取締弁法」第二条に違反し、事業者が法に依拠し営業許可証を取得せずに経営活動に従事したものの、立件調査の前に営業許可証申請書類を提出し、審査を通過している場合。

第二類は、特定分野の法律法規・規則の規定により、行政処罰を与えなくてもよいとされている事項であり、計 8 項目ある。例えば、「会社登記管理条例」に違反し、会社が住所/経営範囲の登記変更手続きを法に依拠し実施していないものの、所定の期間内に登記するよう命じた後、速やかに登記した行為。

（里兆法律事務所が 2019 年 3 月 22 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「外商投資法」によってもたらされる重大な変化
- 増値税改革の新政策が 4 月から実施される